



Source: CQG, Inc. © 2006 All rights reserved worldwide.

先週の相場概況

13日

ドル円は中国政府が600億ドル分の米国製品について関税を5-25%に引き上げると発表したことで米中貿易交渉の先行き不透明感が高まり、株安とともに売りが優勢に。一時109.02円まで下げ足を速めた。

14日

ドル円は本邦年金資金の買いが観測されたうえ、トランプ米大統領が「中国との協議は成功すると思う。それは3-4週間後に分かる」と楽観的な見解を示すとムードは一変。株価の買い戻しとともに一時109.77円まで買い上げられた。

15日

米長期金利の低下や日米株価指数の下落を受けて欧州時間からドル円はじり安となった。4月米小売売上高や4月米鉱工業生産指数などさえない指標が相次いだことも売りを促し、一時109.16円まで下押しした。ただ、「トランプ大統領は輸入車に対する関税発動を最長6カ月延期する考え」との報道が伝わると米国株が一転上昇したためドル円も109.70円付近まで切り返した。

16日

中国の華為技術(ファーウェイ)製品に対する米国の規制強化を受けてリスク・オフムードが高まり、ドル円は一時109.34円まで下押しした。ただ、欧州時間に入って日米株価指数先物が買い戻されたうえ、良好な米経済指標が相次いで発表されたことも買いを促し、一時109.97円まで反発した。

17日

「中国は米国との通商協議を継続する気がない可能性」との中国国営メディアの報道をきっかけに株価が下落し、ドル円は109.50円まで下押しした。ただ、トランプ米大統領が「対日本・EUの自動車関税措置を少なくとも180日間延期する」と述べたほか、5月米消費者態度指数(ミシガン大調べ)速報値が予想を上回ったことが分かると110.19円まで買い戻された。

総括

ドル円は中国政府による対米報復措置を受けて株価下落とともに週明けには一時109.02円まで下落したものの、109円台を維持。その後は米中報道に振られながらも下値の堅い動きとなった。109円台半ばでの一進一退の動きが続いた後、週末には目先のストップロス巻き込みながら110.19円まで上昇した。

先週の注目された経済指標結果

日付	時刻	曜	通貨	指標名	比	月	前回値	改定値	予想値	結果
15日	15:00	水	DEM	GDP速報値	前期比	1-3月期	0.0%		0.4%	0.4%
15日	18:00	水	EUR	GDP改定値	前期比	1-3月期	0.4%		0.4%	0.4%
15日	21:30	水	USD	小売売上高	前月比	1.6%			0.2%	-0.2%
15日	21:30	水	USD	NY連銀製造業指数	*	5月	10.1		8.0	17.8
15日	22:15	水	USD	鉱工業生産	前月比	4月	-0.1%		0.0%	-0.5%
16日	10:30	木	AUD	新規雇用者数	*	4月	2.57万人	2.77万人	1.40万人	2.84万人
17日	18:00	金	EUR	HICP改定値	前年比	4月	1.7%		1.7%	1.7%

一言コメント・・・米小売売上高など予想を下回る米指標を受けてドル売りが先行しましたが、米フリー指数など良好な米指標が相次ぐとドルを買い戻す動きが優勢に。ドルインデックスは一時3日以来の高水準を付けました。

先週の注目された要人発言

13日08:38 トランプ米大統領「習近平・中国国家主席とプーチン・ロシア大統領とG20で会うつもり」「3250億ドルの中国製品に対する追加関税についてはまだ決まっていない」
 13日19:35 複数トルコ経済当局筋「(中央銀行の法定準備金400億リラ)今年の中央政府予算に移すことが望ましい」「目的は財務改善や強化」
 14日02:46 ムニューシン米財務長官「米中の通商協議、まだ続いている」「訪中の時期は今調整中」
 14日10:50 黒田日銀総裁「現在の金融緩和を当分持続する必要がある」
 15日14:23 サルビーニイ副首相・同盟党首「EU財政規律は時代遅れ」
 15日23:16 関係者「トランプ米大統領は自動車輸入に対する関税発動を延期する計画」
 16日16:36 中国商務省「世界景気の後退回避のため、米国に早期の中国製品への関税撤廃を要求」「米国の関税引き上げは、米中通商協議を困難にする」「通商を巡る緊張を米国が高めている事態は遺憾」
 16日23:45 サルビーニイ副首相「伊も規律無視のトランプ大統領のような行動が必要」
 17日18:46 コービン労働党党首「労働党は引き続きメイ首相のブレグジット案には反対する」「政府からの新たな提案については考慮する」
 17日21:14 トランプ米大統領「対日本・EUの自動車関税措置を少なくとも180日間延期」

一言コメント・・・米中貿易協議を巡る両国要人からの発言で投資家心理は一喜一憂する展開。結局、米中貿易協議の行方に対する警戒感根強く市場心理を圧迫しています。一方で、米国は日本やEU、カナダ、メキシコに対しては態度を軟化しています。

今週の経済指標

日付	時刻	曜	通貨	指標名	比	月	前回値	改定値	予想値
21日	08:00	火	USD	パウエルFRB議長、講演	*	*	*	*	*
21日	23:00	火	USD	中古住宅販売件数	年率換算	4月	521万件		535万件
22日	17:30	水	GBP	CPI	前月比	4月	0.2%		0.7%
22日	27:00	水	USD	FOMC議事要旨	*	*	*	*	*
23日	23:00	木	USD	新築住宅販売件数	年率換算	4月	69.2万件		67.5万件
23日	未定	木	ZAR	SARB政策金利	*	*	6.75%		6.75%
24日	21:30	金	USD	耐久財受注	前月比	4月	2.7%	2.6%	-2.0%

今週の注目は・・・FOMC議事要旨

週刊マーケットアナリシス 会員専用版レポート

会員サイトログイン後のページで
ご確認ください

- 今週のドル円相場見通し
- 今週のGI24コメンテーターの一言
 - 荻野金男
 - 和田仁志
- 今週の注目経済指標
- 今週のテクニカルポイント
- 先週のコメント
 - 今井雅人
 - 越後屋の小言

情報提供元：株式会社DZHフィナンシャルリサーチ

株式会社DZHフィナンシャルリサーチより提供している情報（以下「情報」といいます。）は、情報提供を目的とするものであり、特定通貨の売買や、投資判断ならびに外国為替証拠金取引その他金融商品の投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はあくまでお客様ご自身の判断と責任において行ってください。また、予告なしに内容を変更することがありますのでご注意ください。商用目的で情報の内容を第三者へ提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容によって生じた如何なる損害についても、（株）DZHフィナンシャルリサーチは一切の責任を負いません。